

平成20年度日本商工会議所事業計画のあらまし

『個』が光るイノベーション～人・企業・地域の新たな創造～

基本方針

日本商工会議所と全国の商工会議所とのネットワークをさらに強固なものとし、政策実現力を一層強化するとともに、各地商工会議所、会員企業、そこで働く人々のイノベーションを促進し、「勇気ある挑戦」を絶え間なく引き起こし、「個の光」を存分に輝かすことを目指す。

そのため、日本商工会議所自らも勇気を持ってイノベーションに取り組む。

重点活動テーマ

1. 国や自治体に取り組むべき施策の積極的な提言
2. 中小企業の経営課題へのきめ細やかな支援
3. 急速に進む国際化・グローバル化への対応
4. ビジネスの現場に大きな変革をもたらすデジタル化・ネットワーク化への対応
5. 中小企業の人材育成・確保
6. 地域資源を活かした地域活性化への取り組み支援
7. 地球環境問題への対応
8. 新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化

運営方針

1. 現場に立脚した活動の推進
2. 日商・全国商工会議所の強固な連携を通じた政策実現力の一層の強化

- ・会頭・副会頭会議、常議員会、議員総会、会員総会での活発な討議
- ・ブロック総会等の機会を活用した各地商工会議所等と日商会頭との意見交換の実施
- ・各地商工会議所の協力によるLOBO調査、四半期毎の地域の経済動向分析等、各種調査・アンケート等の実施とフィードバック
- ・「日商ニュースファイル」、「Eメール通信」、「会議所ニュース」、「石垣」、記者会見等による情報提供

各種委員会・小委員会等での具体的な討議

要望・報告書等の取りまとめ

要望等の実現に向けた
具体的行動

「商工会議所 勇気ある挑戦
中期行動計画」（仮称）の策定
および「商工会議所役員・
議員セミナー」（仮称、平成
20年7月開催）における発表、
各地商工会議所に対する
行動計画策定の促進

計画の着実な実施・検証・評価・改善

全国商工会議所ネットワークを活用して取り組む重点活動テーマと主要事業 (1/2)

1. 国や自治体に取り組むべき施策の積極的な提言

経済のグローバル化、情報化、ニーズの多様化などに対応した経済社会の構築に向けて、地域経済・中小企業の実態を踏まえ、わが国経済社会の持続的発展と国際競争力の強化を図るため、わが国が直面する種々の重要課題に関し、国や自治体に取り組むべき施策を、政府・与党をはじめとする要路に、全国商工会議所ネットワークを活用して迅速・的確な政策提言を行い、その実現を図る。

特に、景気の先行きは必ずしも楽観できる状況にはない中、日本経済が決して後退することのないよう、適時適切な経済・財政政策の実施に向け、全国各地の意見を踏まえた積極的な提言活動を行う。

主要事業

わが国の国家運営、社会・経済運営、企業経営に関する総合的な重要政策課題についての研究・提言
わが国の財政構造や国・地方を通じた税財政体系のあり方の研究・提言
中小企業支援事業の課題と今後のあり方等についての研究・提言
労働関連法制等の見直しについての提言・要望
外国人労働者の受け入れのあり方の検討
中小企業に係る適正な取引の推進に向けた、独占禁止法等における不正取引等に対する実効ある対策の検討
行財政改革(地方分権改革・道州制のあり方・公務員改革・規制改革・民間開放の実践的手法等)についての研究・提言
地方幹線道路等をはじめとした社会資本の整備についての研究・提言
持続可能かつ信頼性の高い社会保障制度の再構築を目指した社会保障制度全体についての研究・提言
中小企業における仕事と子育ての両立支援策のあり方等についての研究・提言
わが国の将来を担う人材育成のあり方等、教育問題全般についての研究・提言

2. 中小企業の経営課題へのきめ細やかな支援

日本経済のダイナミズムの源泉である中小企業の生産性向上を図り、活性化を促進するため、創業・経営革新、事業承継円滑化、人材育成・確保、金融対策等の諸施策の実施を通じて、企業の経営課題に対してきめ細かく対応する各地商工会議所の活動を支援する。

主要事業

中小・小規模企業の自助努力や再生を支援するための創業・経営革新、事業承継円滑化、人材育成・確保、下請取引適正化、金融対策、企業再生、技術革新等への対応
- 「創業塾」「経営革新塾」の開催、「経営力向上・事業承継等先進的支援体制構築事業」、「事業承継支援センター事業」の実施支援、「新現役チャレンジ支援事業」の実施支援、セーフティネット貸付・保証等や小企業等経営改善資金融資制度(マル経)の普及・推進、中小企業の再生支援、経営安定特別相談事業の推進、SBIR(中小企業技術革新制度)の普及・啓発、産学官連携事業の支援等
各地商工会議所の小規模事業対策予算の十分な確保に向けた要望活動および情報収集・提供等
電子記録債権が使い勝手のよいスキームとなるよう働きかけを行うなど、中小・小規模企業の資金調達円滑化の促進
中堅・中小企業が知的財産(特許・実用新案・商標等)権を容易に創造・取得・活用できる環境の実現等

3. 急速に進む国際化・グローバル化への対応

自由貿易体制の深化に対応するため、WTO交渉や新たな経済連携協定(EPA)に関わる取り組みを強化することにより、各国・地域との貿易・投資の自由化・円滑化等を推進するとともに、中小企業の国際ビジネス活動を支援する。また、地域発のジャパンブランド創出への支援等を通じて、日本の国際的な存在感を高めていく。

主要事業

重点地域を設定し、日本の国家戦略や日本企業のビジネス・ニーズに則した、ハイレベル・ミッションや新興市場の投資環境等の調査・研究を行う実務型ミッション、多国間・二国間経済委員会等の活動を機動的に実施
通商政策の動向に係わる調査研究、二国間経済委員会等との連携によるEPA早期締結に向けた支援
インド、中国等の重要関心国におけるビジネス環境調査、セミナーの開催等を実施
各地商工会議所が、日本貿易振興機構(JETRO)など公的専門機関を活用して中小企業の国際ビジネス支援を効果的に実施できるよう、これら専門機関との連携を強化
財団法人海外技術者研修協会(AOTS)等との協力のもと、アジア各国の商工会議所への専門家派遣・日本での職員研修の実施等によるアジア地域の人的ネットワークの形成支援
EPAに基づく特定原産地証明書の円滑な発給体制の整備等
インバウンド、アウトバウンド観光の先進事例収集・情報提供等により、地域における国際ビジネスの振興を支援

4. ビジネスの現場に大きな変革をもたらすデジタル化

・ネットワーク化への対応

ITを活用した中小・小規模企業の経営力向上を図るため、大企業に比べて遅れがちな情報通信技術(ICT)の効果的な活用を支援し、中小企業等の生産性向上と電子政府・電子自治体への対応を促進する。

主要事業

小規模企業の経営情報等をデータベース化し、商工会議所等の経営指導に活用する「小規模企業経営支援情報システム」(仮称)の構築・活用への支援
電子政府・電子自治体の進展へ中小企業が円滑に対応できるようにするため、電子証明書(ビジネス認証サービス)のさらなる普及促進
政府が主導している「IT経営応援隊事業」(各種研修会等の開催による、インターネットを通じた財務会計等の業務支援関連アプリケーション提供の普及推進等)への参画を通じた、中小企業のIT化の促進

5. 中小企業の人材育成・確保

少子高齢化により就業人口が減少する中で、わが国が成長力を強化し経済成長を持続していくためには、人材能力を高め、一人当たりの生産性向上を図ることが必要である。このため、「産業人材小委員会」等での検討を踏まえ、中小企業の人材育成・確保に資する支援策を講じる。

主要事業

政府の「成長力底上げ戦略」の一環として平成20年度から実施される「ジョブ・カード制度」の普及推進を図るため、「中央ジョブ・カードセンター」を担うとともに、「地域ジョブ・カードセンター」を担う各都道府県商工会議所連合会または都道府県庁所在地商工会議所、および制度普及の拠点となる各地商工会議所と連携を図り、円滑な事業実施に向け体制整備や運営について指導・助言、調整等を実施
 ネット試験会場等の学習センターを拠点に、キャリアアップ教育、各種検定試験による能力の評価・認定、就業支援までをワンストップで展開し、地域中小企業における多様な人材育成・確保を支援
 政府によるインターネットを通じた中小企業向け業務支援関連アプリケーションの開発等に伴い、教育・研修事業等を実施し、中小企業におけるIT利活用能力を持つ人材育成・確保を支援

6. 地域資源を活かした地域活性化への取り組み支援

コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進するとともに、産業観光等の新しい切り口による観光振興への取り組みや、地域資源を活かした地域ブランド力の育成・強化に向けた取り組みを支援する。

主要事業

完全施行となった改正まちづくり3法(中心市街地活性化法・改正都市計画法・大規模小売店舗立地法)の活用による各地のまちづくりの支援(セミナー開催、情報収集・提供等)、大型店の社会的責任・地域貢献に関するガイドライン等の制定促進と実効性を高めるためのアピール
 「全国商工会議所観光振興大会2008」(平成20年11月13日～15日、於:鹿児島・熊本・宮崎)の開催。また、「全国商工会議所 観光振興大賞」(仮称)を創設し、同大会において第1回表彰を実施
 農林漁業団体等との連携事業の実施等、まちづくりの観点に立った農商工連携の促進
 地域資源を活用した「JAPANブランド育成支援事業」や「地域資源の全国展開プロジェクト」の円滑な実施の支援

7. 地球環境問題への対応

京都議定書における第1約束期間の初年度に当たり、ポスト京都議定書への対応と併せ、環境と経済を両立させた持続可能な社会の実現に向けて、地球温暖化対策について「環境小委員会」で検討のうえ、適宜、提言等を行うとともに、各地商工会議所との連携のもと、地域における地球温暖化防止対策の推進を図り、特に、中小企業による取り組みを支援する。

主要事業

環境と経済を両立させた持続可能な社会の構築に向けた提言・要望活動の実施
 各地商工会議所との連携のもと、地域における地球温暖化対策の推進
 各企業が自主的に策定する「環境行動計画」や、大企業との共働による対策など、中小企業の取り組みを支援

8. 新時代に対応した商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化

地域総合経済団体にふさわしい商工会議所の組織・財政・運営基盤の強化を図るため、広報活動の積極展開、各地商工会議所の組織運営・諸事業活動等の積極的な支援に努める。

主要事業

日本商工会議所が制作したテレビCMコンテンツの活用促進等、商工会議所の役割や存在意義を広く周知するための事業の実施
 各地商工会議所の組織・運営の強化を図るため、各地商工会議所が取り組むビジョンや中期行動計画の策定支援
 各地商工会議所が行う会員増強運動の取り組みを支援するとともに、現場に立脚した活動を推進し、多様化する会員ニーズへの対応を図るため、各地商工会議所が行う会員事業所訪問活動等の取り組みを支援
 コンプライアンス(法令遵守)の普及啓発・徹底をはじめとする各地商工会議所の運営面、事業面、法制面の諸課題等の検討
 各地商工会議所の財政基盤強化に資するための会員サービス事業(共済事業等)の普及拡大・支援